

特別論説**情報処理最前線****「WS vs PC」****21世紀に向けてのパーソナルコンピューティング†**

西 和 彦 ††

1. 考察の視点

パソコンのシステムソフトウェアとパソコンのハードウェアからなる、いわゆるパソコンと、ワークステーションのシステムソフトウェアとワークステーションのハードウェアからなる、いわゆるワークステーションのこれからについて考察した。

2. 結 論

2000年までにパソコンとワークステーションとの差はほとんどなくなり、

1. 高機能が要求される分野では、ワークステーションのソフトウェアとワークステーションのハードウェアのシステムが使用され、

2. オフィスにおいては、ワークステーションのソフトウェアとパソコンのハードウェアが使用され、

3. 個人用にはパソコンのソフトウェアとパソコンのハードウェアが使用されることになる。

このことを具体的なソフトウェアおよびハードウェアを使って表すと、

1. 高級機はRISC CPU上にWindows NTが使われ、

2. 中級機はインテルCPU上にWindows NTが使われ、

3. 入門機はインテルCPU上にWindows 9Xが使われるようになる。

4. また、パワーPC CPU上のマッキントッシュOSも中級機、入門機の分野で依然として使われるであろう。

最初の定義によると、1., 2., 4. は高級言語

で書かれたマルチプラットフォームOSであるのでワークステーションである。2. と3. はX86 CPUを使用しているのでパソコンである。

2. に関してはパソコンであり、同時にワークステーションでもある。1995年から2000年にかけて、このタイプの高機能パソコン、兼ワークステーションが普遍的になろう。つまりパソコンのハードウェアの上にワークステーションのOSが動くマシンである。

このパソコン／ワークステーションの標準的な仕様は、

1. インテル互換マルチメディアCPU

2. マイクロソフトのWindows NTのOS

3. マルチメディア機能として

デジタルオーディオ

デジタルビデオ

の入出力

4. コミュニケーション機能としてインターネットなどのオープン・データ・ネットワークへの接続

5. 高密度CD-ROMもしくはCD-R

6. 高密度磁気記録装置(数ギガバイト)

現在のところ、この仕様に一番近いハードウェアを持ったマシンはシリコングラフィックス社(SGI)から発売されているインディゴ2のシリーズである。ただしCPUはMIPS、OSはUNIXであり、ワークステーションである。

これからUNIXはだんだんと少なくなつてゆき、WS=UNIXという考え方ならばワークステーションはなくなり、同時にパソコンとワークステーションの差もなくなつてゆくといえる。

3. 対立の視点

つまり、パソコン対ワークステーションの対立の構図は、パソコンのCPU対ワークステーショ

† PC and WS Memo for 21st Century by Kazuhiko NISHI (President, ASCII Corp.).

†† (株)アスキー代表取締役社長、国際グローバルコミュニケーション研究員

ンの CPU の対立と、パソコンの OS 対ワークステーションの OS と考えられる。

4. CPU の対立

パソコンの CPU とワークステーションの CPU の対立の構図において、パソコンの CPU は

1. インテルの X86 と
2. モトローラの 680X0

があったが、モトローラは 680X0 の将来の開発を断念し、RISC のパワー PC に移行すると伝えられており、パソコンの CPU はインテルの X86 アーキテクチャがその主流になった。

しかしインテルのアーキテクチャは、

1. インテル社だけではなく、
2. AMD,
3. Cyrics,
4. NEXGEN

などのコンパチブルな CPU を提供する会社同士の競争が激しくなっている。

ワークステーションの CPU の中にも

1. IBM のパワー PC,
2. SUN の SPARC,
3. SGI の MIPS,
4. DEC の ALPHA,
5. HP の PA

などがある。

CPU の競争はパフォーマンスが問われるが、これはアーキテクチャの進んだ

1. IBM パワー PC,
2. SGI MIPS,
3. インテルコンパチ各社

の競争になるであろう。CPU については、はっきりとした勝ち負けはまだ出ていない。

CPU のパフォーマンスを決める要素は、

CPU アーキテクチャと

CPU の生産の半導体プロセス

である。

パワー PC は IBM の半導体部門が、MIPS は NEC の半導体部門が、インテルコンパチについては、IBM やモトローラ等の先進の 0.35 ミクロプロセスと 5 層以上のメタルレイヤを持つプロセスメーカが重要な役割を果たすであろう。

5. 次世代の VLIW CPU

CPU のアーキテクチャについては、RISC 対 CISC の議論がここ 5 年間ぐらいされてきたが、単純な命令を持つはずの RISC CPU が複雑な命令を持つようになり、一方では CISC の CPU に RISC のアーキテクチャが積極的に取り入れられ、RISC と CISC は構造的にほとんど違いがなくなり、固定命令長と可変命令長のインストラクションの違いになりつつある。また、メモリの相対的なコストの低下や処理速度向上のために、命令実行ユニットを複数個持つようなアーキテクチャの出現等を考えると、固定命令長のビット幅が極端に大きな、いわゆる超長命令語（VLIW）コンピュータのコンセプトが生まれつつある。2000 年までに CPU は 256 ビットに進化するであろう。

1994 年 7 月に発表されたインテルと HP との次世代 CPU に関する技術提携は、明らかにこの分野において協力をするものであると言われているし、NEXGEN の Nx586CPU については内部は 118 ビットと言われているし、IBM においても同様の研究が行われていることが 1994 年 10 月に行われたマイクロプロセッサフォーラムのホットな話題であった。

6. CPU のマルチメディア化

CPU の発展の新しい方向性に、デジタル信号処理プロセッサ (DSP) の機能の取り込みがある。パソコンのマルチメディアとしてのデジタルビデオ、デジタルオーディオはソフトウェア的には質的な問題があり、満足なものとはいえない。そのため、専門のロジックを使用した別のデコーダで対応しているが、CPU の機能が高まると、これまでの X86 系の CPU が DSP のインストラクションセットを包含するようになったり、CPU が DSP のコアと一体化する可能性が考えられる。これによって一つの CPU で数字、文字、グラフィックス、音声、画像等のマルチメディア処理が統合してできるようになり、これが 21 世紀に向けたパソコン CPU の方向性と筆者は考えている。

7. OS の対立

パソコン OS とは特定の CPU に依存する OS のことであって、すなわちほとんどがアセンブリ等

のマシン語を中心に書かれているが、最近ではソースコードのかなりの部分はCで書かれるようになってきている。代表的なものに

1. MS-DOS V6.xまで(X86)
2. MS Windows (X86)
3. マック OS V6.xまで(680X0)

などがある。

ワークステーションOSとは特定のCPUに依存しないOSであって、すなわちCやC++などの言語で全体が書かれているOSのことをいう。代表的なものに

1. UNIX
2. Windows NT
3. パワーマック OS

がある。

パソコンOSについてはマイクロソフトWindowsが圧倒的なシェアを誇り、一方マックOSはパワーPC CPU用にも動くようにC言語で書き直され、もはやこれはパソコンと呼ぶことは適當ではなくなった。つまりパソコンのOSはWindows 9Xが主流になった。

ワークステーションのOSにおいては、UNIXに関係するすべての権利が米国ノベル社に買収されたことによって、それまでのAT&Tが直接的にOSの権利を主張しない状況から、ノベルが戦略的に権利を主張する状況になり、1964年から続いたパブリックな性格を持ったOSとしてのUNIXはその立場を失った。これにより、大学やソフトウェア業界におけるUNIX研究者・開発者は方向を変え、インターネットにそのテーマを求めるようになった。今のところノベルのUNIX買収は戦略的には結果的に失敗であったと言える。UNIXから研究者が離ることによって、UNIXの進化は止まり、次世代のOSとして一番大切なオブジェクト指向に対する対応が現在他のOSに比べて相対的に弱くなっている。

ノベルの解決しなければならない課題はUNIXとNetwareの両方にまたがって共通化したオブジェクト指向プログラミング機能をどう取り入れるかである。

UNIXは、ワークステーションのOSとしての存在意義を失いつつある。しかし超高級システムのOSとしての利用分野の可能性は開けている。すなわちマルチプロセッサの超並列機やスーパーコ

ンピュータのフロントエンドOSとしての活用である。マイクロソフトのWindows NTがこの分野に対して積極的に取り組んでいるという話は聞かない。

パソコンのOSからワークステーションのOSへ戦略的に展開を考えているのが米国マイクロソフト社である。マイクロソフトは単にパソコンのOSであるWindowsを書き直すことをしないで、米国デジタル・エクイップメント社(DEC)でVAXミニコンピュータ用のマルチユーザ、マルチタスクOSであるVMSを開発したグループを中心にしてWindows NT(アルファベットでVMSの一文字後がWNT)を開発している。ネットワーク対応、オブジェクト指向、インターネット対応、パソコンOSとの互換性など最新の技術を取り入れ、おそらくUNIXを超えるのは時間の問題であろうと考えられる。

Windows NTの次のリリースはCAIROと呼ばれ、オブジェクト指向が強く意識され、LAN、WAN上の分散コンピューティングが可能になるであろう。

パワーマックOSのオブジェクト指向のOpenDocというコンセプトは注目に値する。この方向とWindowsのOLEがどうなっていくのかが興味深い。

二つの大きな流れとして、WindowsとマックOSが存在しているが、今後考えてゆかなくてはならない問題に、CPUのスケーラビリティに対する展開がある。OSはCPUの高機能化とともに32ビット、64ビットへと移行しているが、4ビット、8ビット、16ビットのCPUの利用がなくなったわけではなく、CPUのビット数に対するスケーラビリティを解決するための、いわゆる疑似コード(Pseudo code)CPUというコンセプトが考えられる。つまり汎用的な仮想CPUのPコードを決め、そのPコードのインタプリタを4ビットから64ビットにわたるいかなるCPUでも効率的に作ることができれば、プログラムのオブジェクト互換性が実現する。このコンセプトでオブジェクト指向を取り入れたOSは、家庭用情報機器や制御機器などに組み込まれるマイクロプロセッサに対して、それらを連結したソフトウェアアーキテクチャシステムの構築が可能になるなど、これから応用が期待される。

8. パソコンのアーキテクチャの対立と普遍化

1981年から1990年までの80年代はIBM PCのアーキテクチャが事実上オープンとなり、IBM PCのコンパチブルなパソコンが台湾を中心に生産され、激しい市場競争の結果、性能価格比は大幅に向上した。これに対してアップルのマッキントッシュのアーキテクチャは、グラフィックユーザインタフェースが大変使いやすく、ユーザの満足度も高く、1社単独でかなりの市場占有率を上げ、ライセンスを閉じて1社のみがハードウェアとソフトウェアを供給してきた。しかしIBM PCは市場競争の結果である低価格を武器に圧倒的な市場シェア80%以上を確保し、IBM PC DOS上で動くマッキントッシュOSに対抗するグラフィックユーザインタフェースのソフトウェアMS Windowsを遅れて市場に投入したが、市場は大きくこの方向に動いている。これによってマッキントッシュOSはシェアが低下し、将来が不安視されている。

結局ユーザはいいものよりも安いものを求める人達が多いということである。その後時間とともにCPU、メモリ、磁気ディスク等の技術が進み、普遍化し、システムの値段も下がり、高級、高価格の製品は市場から駆逐されていく。

アップル社もこの失敗に気付き、パワーマックOSを外部にライセンスすることにしたが、相手を選ぶなどして、真の意味でオープンではない。オープンアーキテクチャの本質はそれによって価格競争が生じることではあるが、これが実現できなければオープン化の意味は半減する。

ハードウェアの値段の安いということが理由でPCが大量に売れ、そのプラットフォームの上に数年遅れてWindowsが普及したが、あっという間にマッキントッシュを超ってしまった。やはり価格というのは市場競争の大きな要因である。したがってこれからパソコンとワークステーションについても、少しでも価格について差があるなら、結果として大きく販売台数に影響する。

9. ワークステーションのアーキテクチャの対立

当初ワークステーションはほとんどがSUNの680X0をベースにしたUNIX機であった。またワ

ークステーションは標準的にローカルエリアネットワークとして10メガビットのイーサネットを装備しており、大型コンピュータ1台で実行されていた仕事を、複数台がネットワークされてプログラムを分散し、実行していた。これがいわゆるダウンサイジングであるが、これに加えて、リレーショナルデータベースのソフトウェアが進化するとともに、これがCOBOLの使われていた分野を置き換えることによりビジネス向けの使用が大きく発展した。

CPUのパフォーマンスがさらに高機能なもののが要求されるようになり、UNIXがC言語で書かれているため、別のアーキテクチャを持ったCPUへの移行は比較的簡単に実現してきた。SUNはいち早くRISC型CPUであるSPARCアーキテクチャに移行し、他のワークステーション会社も同様の動きをした。

この中でRISCに移行するだけではなく、高速のグラフィクスに注目したのがシリコン・グラフィクス社(SGI)である。カスタムのアーキテクチャを持ったベクトルジェネレータやポリゴンファイルのアルゴリズム等をハードウェアに組み込むことによって、エンジニアリングワークステーションの効率をあげた。これらの技術がデジタル音声、デジタル動画像等につながり、オフィス向のいわゆるマルチメディアのアプリケーションがどういう形でワークステーションの上に拡がっていくのかが大変興味深い。

しかし、ワークステーションにおいては、これまでOSがUNIXとほぼ单一であり、CPUの速度、グラフィクスの速度等を定性的というよりも定量的な比較が多く、性能価格比較のみが唯一の競争の条件であった。また、パソコンと比べて絶対的な生産台数も低く、世界的な市場規模としては何十分の一である。

このワークステーションの市場に大きく挑戦しつつある商品コンセプトがパソコンの分野から出ている。ノベルが中心となって販売しているネットウェアは本来UNIXのワークステーションが持たなければいけない高速のリアルタイム機能を備え、パソコンのLAN用のサーバとしての市場を開拓した。しかし、このネットウェアは現在のところインテルのCPUの上でしか実行できず、UNIXのように複数種のCPUの上で動かないこ

とが問題である。

ノベルのネットウェアの上で実行できるワークステーションサーバ用のいろいろなアプリケーションにパソコン以上の規模やパフォーマンスが求められたときに、その解決法は存在していない。つまりパソコンサーバとUNIXサーバの不連続がノベルの抱える戦略的な大きな問題である。

これらを解決するためには、リアルタイムのマルチタスクOSの上で、いわゆる仮想マシンのようにUNIXとネットウェアを動かしてみることが考えられる。X86系のCPUの上にUNIXサーバとネットウェアサーバが動くと、処理性能やプロセス用の通信はどうなるのか等実用的にしていくための課題は多い。

このネットウェアの市場に挑戦しようとしているのがWindows NTである。Windows NTは主として32ビットにはインテルのCPUを使用し、64ビットには各種のRISCを使用するが、アプリケーションはソースコード上のコンパチビリティを持つものの、オブジェクトレベルでは非互換である。この問題を解決するために二つの方法が筆者によって考えられた。

一つは異なった種類のCPUに対応する複数のオブジェクトコードを一つのCD-ROMの上に収納し、ソフトウェアの流通媒体とするものである。こうすることによってアプリケーションはCPUの違いを超えて実行可能になる。すでにWindows NTの3.5版はそういう形で販売される。アプリケーションも同様な方法でほとんどのものが流通されるようになるであろう。

二つはインテルのX86のオブジェクトコードのエミュレータによるRISC CPUでの実行である。クロックが200MHz以上のシステムにおいてはほとんど無理なく486の66メガ相当の適当な速度でアプリケーションの実行が可能である。

スケーラビリティの問題を解決することが、これまで考えてきたパソコン対ワークステーションの問題に答を出すことになる。スケーラビリティを持ったOS群が主流になってゆくであろう。

10. ワークステーション LAN とパソコン LAN との対立

ワークステーションのLANはイーサネットを中心としてUNIXベースのTCP/IPプロトコル

によるホモジニアスなネットワークであり、1台1台すべてが対等なサーバとしての機能を持っている。大型計算機における大型ソフトウェアの分散実行がその主たるアプリケーションであった。

パソコンLANはネットワークによってハードディスクやプリンタなどを共有し、サーバのアプリケーションをアクセスするためのヘテロジニアスなネットワークであり、クライアント/サーバという言葉が生まれた。

このパソコンLANのサーバとワークステーションサーバは現在のところネットワーク上のプロトコルの違いなどもあり、相互にやりとりをする関係になっていない。TCP/IPはLANの上だけでなく、インターネットでも使われており、これからネットワークにおいてはまぎれもない標準の一部になった。この状況はオブジェクト指向のアプリケーションが広まり、なおかつサーバ同士が150Mビット級のATM LANで結ばれたときに、初めて広域超分散のコンピューティングプラットフォームとして完成するものと期待される。

11. WAN としてのODN

LAN同士をつなぐネットワークとしてWAN(Wide Area Network)の重要性が注目されている。いわばネットワークのネットワークであるが、この分野ではまず私的なLAN間接続の機器であるネットワークブリッジやネットワーカルータやネットワークブリッジルータが大きく伸びた。現在ではそれらの機械がネットワークのネットワークであるインターネットに対して汎用的なネットワーク接続交換機能を果たすようになってきた。プロトコルはTCP/IPが使われ、専用線の持ち寄りで世界的に構成されているインターネットが急速な発展を遂げ、一般の分野への利用が広まっている。

インターネットの弱点であるセキュリティ機能や、高速化した他階層のルーティングや、ネットワークでの同報通信の容量などの問題を解決し、発展させたコンセプトとして、オープン・データ・ネットワーク(ODN)という考え方方が次世代のネットワークのコンセプトとして提案されている。将来的には通信的なアプリケーションと放送的なアプリケーションがこのODN上に混在することが予測されている。また、本稿で取り上げたパソコンとワークステーションは、この

ODNとLANを通して接続され、電話、テレビに続く第三の電子メディアとして成立するであろう。

12. パソコンとワークステーションに続く次の課題

本稿においてはパソコンとワークステーションのこれからについての考察を試みたが、次にこれから考えなければいけないその他の分野をあげる。

1. パソコンとポケットコンピュータの関係
2. パソコンとゲームコンピュータの関係
3. CD-ROMパソコンとデジタルビデオディスク(DVD)の関係

4. 無線パケットとの接続

1. については、ペンのインターフェースの是非についての技術的な問題がある。

2. については、パソコンのアーキテクチャとゲームコンピュータのアーキテクチャについての本質的な問題となり、パソコンとワークステーションと同等な考察が必要となる。

3. については、CPUのアーキテクチャだけでなくOSについても問題になり、また家電の世界の標準として約20年以上にもわたって継続性を持つべきソフトウェアの方式の問題となる。同時にゲームコンピュータとデジタルビデオディスクの一体化も大きな課題である。

4. については、ノートパソコンが必要とする無線パケットのネットワークは移動的アドレスが許されるインターネットへの接続であるが、一方ポケットコンピュータについては、これだけでなくポケットベルのネットワークへの接続や無線のLANに対する接続も考えられ、この分野における国際的な周波数の割当てと標準化が今後の課題である。

パソコンもワークステーションも当初数字や文字を扱う計算する機械として会社に普及していく。LANやWANによってODNにこれらのコン

ピュータが接続され、すべてのパソコンやワークステーションがつながる時代が目の前にきている。100年以上の歴史を持った電話は、電話のネットワークと電話機からなり、50年以上の歴史を持ったテレビジョンは、放送のネットワークとテレビジョン受像機からなる。つまりメディアはメディアインフラとメディア機器からなる。ネットワークがパソコンやワークステーションと結合したときに、計算する機械としてではなく伝達する機械というメディアとしてコンピュータは変質を遂げなければならない。このことが21世紀に向かって電話、テレビに続く第三の電子メディアとしてコンピュータが社会に受け入れられるために必要な技術的な挑戦である。

(平成6年12月1日受付)



西 和彦（正会員）

1956年生。1975年早稲田大学理工学部機械工学科入学（1982年中退）。1976年(株)アスキー出版（現・(株)アスキー）を設立し、コンピュータの雑誌、書籍の出版を始める。1979年より1985年まで米国マイクロソフト社にてパソコンのハードウェアとソフトウェアの設計とMS-DOSおよびGW-BASICの開発に参加。1980年より82年まで米国スタンフォード国際研究所（SRI International）にて客員研究員としてレーザプリンタシステムの開発および家庭用ローカルエリアネットワークの開発を担当。1983年より86年まで互換性を持ったパソコンMSXのハードウェアとソフトウェアの設計に携わる。1986年よりVMテクノロジー、米国ネクスジェン社にてインテル互換のCPUの開発を指揮。1992年に386、586相当の互換CPUの開発に成功。1987年DAPA日本委員会を組織。後にISOのMPEGに発展し、デジタルビデオ圧縮の国際標準化活動に参加。1990年東京工業大学講師。専門は「メディアシステム工学」。1993年早稲田大学理工学研究センター研究員。1994年国際大学グローバル・コミュニケーション・センター研究員。同年DAVIC委員会運営委員としてデジタルビデオデータの国際標準化に参加。1995年次世代HDビデオディスクの開発を目指した基盤技術開発会社デジタル・ビジョン・ラボラトリ（仮称）の設立に参加。